

「よりよい明日を目指すキャンペーン『優しい社会へ』」事業

超少子高齢化の進む高知県で、認知症の高齢者やその家族が地域で安心して生活できる優しい社会づくりを目指す

少子高齢化が全国に10年先行して進んでいるといわれる高知県。それに伴うさまざまな課題と向き合い、県民が助け合い安心して暮らせるよう、高知新聞が「優しい社会へ」と題した紙面キャンペーンを開始した。ひとつの課題を1年かけて展開するこれまでにない企画で、初年度となる第1回目のテーマは「認知症」である。

年間を通した紙面展開と連動して「認知症サポーター養成講座」を開催

高齢者介護の中でも特に家族の負担が大きく、地域などの支援が必要とされる認知症の問題は、高齢化社会においては避けては通れない。日本全国で介護を必要とする認知症の高齢者はこの10年で倍増し、300万人を突破。65歳以上の10人に1人という割合だ。県民の4人に1人が高齢者という高知県にとってはより切実な問題であり、現在、要介護認定を受けている認知症の高齢者は約2万3千人と推定されている。

「認知症は誰にでも起こりうる脳の病気ですが、病気に関する情報が不足していたり、地域では未だにさまざまな誤解や偏見があるなど課題も多く、認知症患者に対して優しい社会とは言えないのが現状です。これを変えていくには、まず1人1人が正しい知識を得て気づき向き合うことが必要です。新聞の役割は、地域社会に今ある課題を県民に伝え、それに対しみんなで何ができるのかとい

う問いかけをすること。認知症という重いテーマではありますが、明るくポジティブに扱うことを心掛けてきました」と、「優しい社会へ」キャンペーン運営事務局の福原寿宏さんは話す。

高知新聞では2012年11月～2013年11月の年間キャンペーンとして、四半期ごとに紙面特集を組み、基礎知識をはじめ、医療・介護現場の様子、最新の治療法や予防法までを展開。さらに、地域に必要とされる認知症サポーターの養成を積極的に呼びかけ、高知県高齢者福祉課と協働で「認知症サポーター養成講座」を6回開催した。講座の開催にAJOSCの助成が活用され、この活動は引き続き継続している。

認知症サポーターとは、認知症を正しく理解し、偏見を持たずに、認知症の人やその家族を地域で温かく見守る応援者のこと。講座では、認知症の人に対して適切な対応ができるように基礎知識から対処法までを学び、受講者にはサポーターの証しとして、オレンジリング(ブレスレット)が手渡される。定員80人の会場はほぼ満員となった。

「開講当初、受講者は認知症を家族に持つ人がほとんどを占めていたのですが、回を重ねるごとに若い世代の福祉や医療関係者も増えてきました。一般の方が認知症に対する理解を深める場が少ないということもあり、講座は世代を超えた学びの場として認識されているようです」と福原さん。



高知新聞放送会館で行われた「認知症サポーター養成講座」には世代を超えて大勢の人が参加した



講座に参加した人には認知症サポーターの印のオレンジリングが渡される



「優しい社会へ」キャンペーン初掲載記事(2012年11月11日付高知新聞朝刊より)

高知県と連携して2014年もキャンペーン続行へ

一連のキャンペーンに対する県民からの反響は大きく、福原さん自身もひとつの問題を1年かけて問い続けてきた意味を実感しているという。新聞の投稿欄などにはさまざまな世代から「認知症を取り上げてくれてありがたい」という声が寄せられるようになり、これまでいかに情報不足であったかがうかがえる。また、講座参加者に行っ

担当者より



認知症サポーター3万人を目指して継続していきます

高知のよりよい明日を目指すキャンペーン「優しい社会へ」運営事務局 福原寿宏さん

全国に先駆け超高齢化の進む「高知のよりよい明日を目指すキャンペーン」の一環として、認知症の正しい知識を学び地域で支え合うことを目的に「認知症サポーター養成講座」を計6回開催しました。県内3万人を目標に今後も継続していきます。AJOSCの助成はこうした活動の大きな原動力となりました。本当にありがとうございました。

たアンケート(回収率100%)では、「勉強になった」というほかに「同じ悩みを持つ人の話が聞いて勇気をもらった」という声も多く、学びの場とともに悩みを共有できるコミュニティづくりの必要性も見えてきた。

認知症サポーターの数は着実に増えており、さらに認知症に関する講座への問い合わせも多くなっている。こうした数字に表れたキャンペーンの成果に高知県の行政も注目し、事業に予算を計上する話も出ているという。そんな高知県庁からの要望と、読者の声の後押しを受けて、高知新聞ではもう1年、引き続き認知症のテーマでキャンペーンを継続することを決定した。

「この1年間は認知症について周知することを目的として展開してきました。これからの1年でそれらの知識をぜひ行動につなげていきたい。まずは現在、高知県が県内の企業・団体などを対象に実施した「認知症サポーター養成講座」の結果、県内に約2万6千人いる認知症サポーターをもっと増やしていくこと、目標は3万人。次の段階として、県とも連動し、サポーター同士を連携させて日常的なアクションにつなげていくことを考えています」と、福原さんは意欲を燃やす。

認知症のほかにも、孤独死の問題、南海トラフ地震への対策など、高知県が抱える課題は数多くあるが、すべてに直結するのは地域の人々が助け合うコミュニティづくりだ。その実現に向けて、高知新聞は活動している。